

October
2020

特定非営利活動法人
ピースデポ
<http://www.peacedepot.org/>
Email office@peacedepot.org

第5号

ピースデポ
脱軍備・平和
レポート

特集



進む宇宙の軍事利用

自衛隊が宇宙での作戦を担当する宇宙作戦隊を創設した。米国宇宙軍の創設など、各国も宇宙を舞台とした戦争に本格的に備え始めている。

- ▶ 自衛隊、宇宙作戦隊を新設
- ▶ 米国宇宙軍の創設
- ▶ 高まる宇宙インフラの軍事的重要性
- ▶ 求められる国際ルール作り

討論会報告「被爆75年、核兵器廃絶へ日本はいま何をすべきか」
敵基地攻撃の議論始まる

核のない世界目指す「当事者」として
韓国市民団体が朝鮮戦争の終結を求め宣言

トピックス：

「黒い雨」訴訟、原告が全面勝訴／米韓が合同軍事演習実施／新 START、米国が延長に条件示す／イランと IAEA が合意／米国、中国軍事力に関し年次報告書発表／辺野古埋め立て、設計変更申請告示・縦覧始まる

平和を考えるための映画ガイド：

『タクシー運転手』／『グランド・ブダペスト・ホテル』

連載：全体を生きる（28）

安保条約など眼中にない在日米軍 梅林宏道

日誌：2020年7月16日～2020年9月15日

各国が進める宇宙の軍事利用

人工衛星をはじめとする宇宙インフラは、現代の私たちの生活に欠かせないものとなっている。私たちが日常的に利用する気象予報サービス、遠く離れた場所とのデータの送受信、GPS（全地球測位システム）を利用したカーナビやスマートフォンの位置情報サービスなどは、人工衛星技術によって成り立っている。一方、これらの技術はもともと軍事利用と共に発達してきたものである。現代の軍事行動でも宇宙インフラの利用は欠かせないものとなっており、宇宙空間の利用で優位性を確保することが安全保障上の重要な課題となっている。今日では、宇宙インフラの整備の進展具合が、経済的競争や軍事的競争の勝敗を分かつことになる。

宇宙開発は長らく、米国とロシア（ソ連）がけん引してきたが、今では欧州や日本に加え、中国やインドなども台頭し、多極化の時代を迎えている。近年は特に中国の台頭が目

覚ましく、2018年には年間の人工衛星・探査機の打ち上げ回数で米国を上回り世界一となった。今年6月には中国独自のGPS「北斗」の最後の1基の打ち上げに成功し、全世界で運用できる独自のGPSを完成させた。中国の台頭を警戒する米国も、今年5月に9年ぶりとなる有人宇宙船の打ち上げを成功させ、再び月面の有人探査を目指すなど、宇宙開発を強化している。

宇宙利用が広がると同時に、これまでは米露のみが保有していた敵国の宇宙利用を妨害する技術も多数の国に広がりつつあり、宇宙の安定的な利用の確保が安全保障上の課題となっている。米中露をはじめとする各国は、自国の宇宙インフラの安全確保や他国の宇宙利用を妨害する能力を高めるために宇宙を作戦領域とする軍隊を創設するなど、宇宙の軍事利用を進めている。

自衛隊、宇宙作戦隊を新設

今年5月18日、自衛隊に宇宙を担当する「宇宙作戦隊」が新設された。宇宙作戦隊は防衛大臣の直轄部隊として編制され、航空自衛隊の府中基地に置かれた。現在の隊員は約20人で、本格的な運用が開始される2023年までに100人規模に増員される。

宇宙作戦隊という名称からは、SF作品に登場するような、宇宙戦艦や巨大ロボットを用いた宇宙空間での戦争が思い浮かぶかもしれない。実際の宇宙作戦隊の任務はそれとは大きく異なり、日本の人工衛星を守るための「宇宙状況監視」（SSA：Space Situational Awareness）と呼ばれる活動が中心となる。宇宙状況監視とは、衝突によって人工衛星に被害を与えるスペース・デブリや不審な人工衛星の動き、電子機器に影響を及ぼす恐れのある太陽活動、地球に飛来する隕石などの脅威を監視する活動である。宇宙作戦隊は今後、高精度な宇宙監視レーダーを2023年までに山口県に新設し、本格的な宇宙状況監視を開始する予定だ。

スペース・デブリ（宇宙ゴミ）の脅威

地球の周囲に漂う、ロケットの残骸や寿命を終えた衛星、故障した衛星などの不要な人工物を「スペース・デブリ」という。多くは大気圏に突入して燃え尽きるが、衛星の軌道上には小さなものも含めると5兆個以上のデブリが存在する。デブリは弾丸の10倍以上という高速で移動しているため、小さくても人工衛星や宇宙船に衝突すれば大きな被害を与える。2007年の中国による衛星破壊実験で生じた大量のデブリは、国際宇宙ステーションの軌道と交差し、宇宙飛行士たちの脅威となっている。デブリは大気圏に突入して燃え尽きるまで長期にわたって地球の周囲に漂い続ける。デブリの回収方法はまだ実用化されておらず、日本を含め各国はデブリの監視活動を行っている。

深まる米軍との協力

宇宙状況監視の分野で、日本は以前から米国との協力を進めてきた。米軍と宇宙航空研究開発機構 (JAXA) との間では、デブリなど宇宙空間を漂う物体の軌道に関する情報共有が行われてきた。宇宙作戦隊のレーダーが運用を開始する 2023 年以降は、JAXA のレーダー情報も宇宙作戦隊に集約し、防衛省が主体となって米軍との情報共有を強化する。さらに、2023 年に打ち上げ予定の日本版 GPS と呼ばれる準天頂衛星「みちびき」にはスペース・デブリを監視する米軍のセンサーが搭載される予定だ。日米の宇宙監視における協力は、より軍事的側面を強めることになる。

宇宙作戦隊は将来的に、米国主導の宇宙システムを活用したミサイル防衛への協力も視野に入れている。宇宙作戦隊は 2026 年までに光学望遠鏡を搭載する人工衛星の打ち上げも計画しており、より繊細な画像で地上を監視し、敵国によるミサイル発射の兆候を探る役割が期待されている。その導入費 33 億円は今年度予算に初計上された。さらに、米軍が英国、豪州、カナダなどと宇宙状況監視情報を共有する拠点である連合宇宙運用センター (米カリフォルニア州) へ自衛官を派遣することも検討している。

6 月 30 日、日本政府は 5 年ぶりとなる宇宙基本計画の改定を閣議決定した。基本計画では日本の宇宙政策の目標として、多発する災害や地球規模課題の解決への貢献、科学探査による世界的な成果の達成、経済成長とイノベーションの実現と並び、宇宙での安全保障の確保が掲げられ、国内宇宙産業の規模を現在の約 1.2 兆円から 2030 年代早期に倍増させると明記された。また、米国と連携して多数の小型衛星を打ち上げ、ミサイルの探知や追尾に役立つ検討や、熱を感知する赤外線センサーの研究などに取り組むとしている。

近年、中国やロシアは音速の 5 倍以上の速度で飛行する極超音速兵器の開発を進めており、米国は警戒を強めている。極超音速兵器は従来のミサイル防衛システムでは探知や迎撃が難しいと指摘されており、米国は小型衛星を多数配備することで探知能力を強化しようとしている。米国のシステムと連携した小型衛星を多数配備する日本の計画は、米国の構想に組み込まれたものに見えることができる。

宇宙開発の主な出来事

1957 年	ソ連、世界初の人工衛星「スプートニク 1 号」打ち上げ
1961 年	ソ連のガガーリンが人類初めて宇宙へ
1967 年	宇宙条約発効
1969 年	米国の「アポロ 11 号」が月面着陸
1970 年	日本初の人工衛星打ち上げ 中国初の人工衛星打ち上げ
1975 年	米ソの宇宙船がドッキングに成功 米国が火星探査機を打ち上げ
1981 年	米国のスペースシャトルが初飛行
1985 年	米国、宇宙統合戦闘軍創設
1990 年	秋山豊寛、日本人初の宇宙飛行
1992 年	毛利衛、日本人初のスペースシャトル搭乗
1993 年	米国、GPS の運用開始
1998 年	国際宇宙ステーションの建設開始
2003 年	中国、有人宇宙船を打ち上げ
2007 年	中国、ミサイルによる衛星破壊実験
	国際宇宙ステーション完成
2011 年	中国、独自の宇宙ステーションの実験機を打ち上げ ロシア版 GPS 「GLONASS」運用開始
2015 年	ロシア、航空宇宙軍創設
2016 年	EU 版 GPS 「ガリレオ」運用開始 インド版 GPS 「NAVIC」運用開始
2019 年	米国宇宙軍創設 中国の無人探査機、世界で初めて月の裏側に着陸 インドがミサイルによる衛星破壊実験 フランス、空軍内に宇宙軍司令部を創設
2020 年	自衛隊の宇宙作戦隊創設 中国、独自の GPS 「北斗」完成 フランス、空軍を航空宇宙軍に改名
2021 年	中国の探査機が火星に到着予定
2022 年	中国、独自の宇宙ステーションの完成目標
2023 年	日本版 GPS 「みちびき」打ち上げ予定 米国、月軌道プラットフォーム建設開始予定
2024 年	米国、アルテミス計画による月面着陸目指す 国際宇宙ステーションの運用終了予定
2030 年	中国、「宇宙強国」を目指す
2033 年	米国、火星有人探査を目指す

米国宇宙軍の創設

2019年12月20日、トランプ米大統領が2020年度の国防予算を定めた国防権限法に署名し、米国では陸軍、海軍、空軍、海兵隊、沿岸警備隊に続く6つ目の軍の部門として、宇宙軍 (Space Force) が創設された¹。米国で新たな軍の部門が設置されるのは1947年の空軍以来、72年ぶりとなる。

現在、米国には陸軍、海軍、空軍、海兵隊、沿岸警備隊の5つの「軍サービス」が存在する。陸、海、空軍は、それぞれ国防総省内の陸軍省、海軍省、空軍省が管轄するが、海兵隊は海軍省に属し、沿岸警備隊は国防総省の外にある国土安全保障省に属している。新たに創設された宇宙軍は、海兵隊が海軍省に属すのと同様に、空軍省の内部に設置される。

宇宙軍の創設に先立ち、米国は2019年8月、宇宙

空間での軍事活動を統括する統合戦闘軍として、「宇宙統合戦闘軍」 (Space Command) を正式に発足させている²。統合戦闘軍とは、米軍戦闘組織の最も大きい単位で、太平洋軍 (Pacific Command) などの地域担当軍と、特殊作戦軍 (Special Operations Command) や戦略軍 (Strategic Command) といった機能別軍がある。宇宙統合戦闘軍は新たな機能別軍として、11番目の統合戦闘軍に加えられた。

新たに創設された宇宙軍には、これまで空軍で宇宙関連の任務についていた部隊から、およそ1万6000人の人員が割り当てられる。また、一部の空軍基地が宇宙軍基地に改名される。トランプ政権は宇宙軍の創設により、宇宙空間を新たな「戦闘領域」として活動を強化する。

高まる宇宙インフラの軍事的重要性

米国が宇宙軍の設立に動いた背景には、現代の戦争において人工衛星などの宇宙インフラの重要性が増していることと、中露などが米国の宇宙利用を妨害する能力を高めていることへの警戒感がある。

衛星を使った偵察や通信といった宇宙の軍事利用は冷戦期から行われてきた。しかし現在、軍の活動にとって衛星などの宇宙インフラの重要性は格段に増し、それなしには任務遂行が困難なほどになっている。性能をさらに向上させた偵察や通信に加え、GPS衛星による巡航ミサイルの誘導、通信衛星を介したドローンの操縦、敵ミ

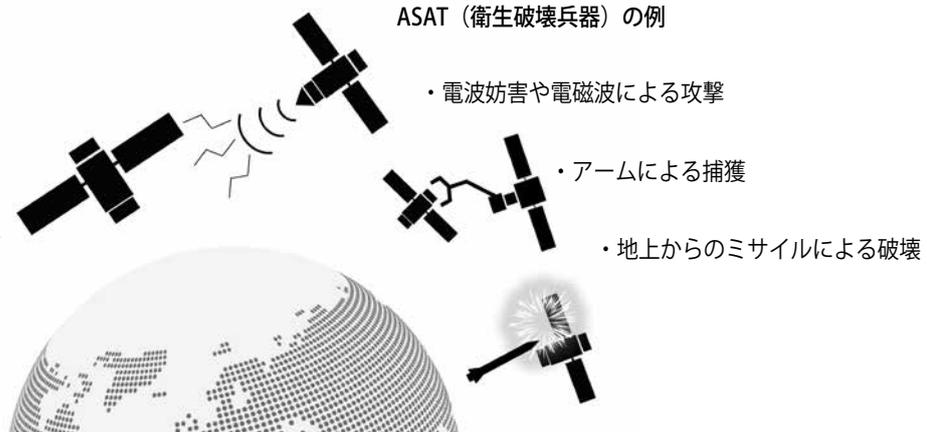
サイルの発射探知や迎撃ミサイルの誘導などは、宇宙インフラなくしては成り立たない。宇宙インフラへの依存が強まるほど、それが攻撃されれば大きな弱点ともなる。米軍はこれまで、宇宙インフラの脆弱性を残したまま、宇宙インフラへの依存を強めてきた。米軍が軍事活動において宇宙を初めて本格的に活用したとされる1991年の湾岸戦争では、60機以上の衛星が偵察、通信、測位、ミサイル警戒、気象予測などで作戦を支援した³。それ以降に米軍が戦った相手はユーゴスラビア、タリバン、アルカイダ、イラクなどであり、米軍の宇宙インフラへ

衛星の軍事利用の例

- ・通信衛星
- ・早期警戒衛星 (弾道ミサイル発射の探知)
- ・気象衛星 (作戦に必要な気象情報の収集)
- ・測位衛星 (GPSによる位置把握、ミサイル誘導)
- ・画像収集衛星 (警戒監視、情報収集)

ASAT (衛星破壊兵器) の例

- ・電波妨害や電磁波による攻撃
- ・アームによる捕獲
- ・地上からのミサイルによる破壊



の攻撃力をほとんど持たないアクターであった。そのため米軍は宇宙空間を利用して地上での戦闘をいかに効果的に支援するかに力を注ぎ、宇宙インフラの防衛には十分な関心が向けられてこなかった。

こうした米軍の弱点に目を付けた中国やロシアは、衛星攻撃兵器 (ASAT) やサイバー攻撃能力を開発して、米軍の宇宙利用を妨害する能力を向上させているとされる。ASAT には衛星を物理的に破壊する地上からのミサイルのほか、センサーや通信のジャミング (電波妨害)、他の衛星をアームで捕獲したりレーザーで攻撃する「キラ衛星」などがあり、様々な方法で敵の衛星の機能を妨害することを目的として研究・開発が行われている。中国は 2007 年に地上からのミサイルで衛星を破壊する実験に成功したほか、2015 年にサイバー空間や衛星防

衛を担う戦略支援部隊を人民解放軍に新設しており、ロシアも 2015 年に空軍を再編して航空宇宙軍を創設した。中露は米国の GPS に頼らない独自の衛星測位システムも実用化している。米国防総省は 2018 年 8 月に議会へ提出した報告書の中で、ロシアと中国が米軍の有効性を減じるための手段として様々な ASAT の開発を追求しており、その他の潜在的敵国も米軍の宇宙インフラに対するジャミング、ダズリング (目くらまし)、サイバー攻撃などの能力を高めているとして警戒を示している⁴。米国が宇宙軍を創設したのは、宇宙インフラを敵の攻撃から守り、場合によっては敵の宇宙インフラを攻撃することで宇宙空間における優位性を確立・維持することが目的だ。

求められる国際ルール作り

米国の宇宙軍創設に対し、米国の「憂慮する科学者同盟」は 2019 年 12 月、「制約なき兵器開発は、宇宙をより危険にする競争をもたらす。官僚的な組織改編ではなく、外交こそが求められている」とする声明を発表した⁵。一方、宇宙の軍事利用に向けた開発競争は米中露以外にも広がっている。2019 年にはインドが世界 4 カ国目となるミサイルによる人工衛星破壊実験に成功し、フランスも 2019 年に空軍内に宇宙司令部を創設し、続いて今年空軍を航空宇宙軍として改組した。

冒頭でも述べたように、人工衛星を利用した通信や放送、気象予報、GPS による地図ナビゲートなど、宇宙インフラは現代の経済・社会活動にも欠かせない。宇宙が戦場となり、宇宙インフラの利用が妨げられれば、私たちの日常生活にも多大な影響が生じる。宇宙空間の利用は、人類共通の利益につながるものであり、共有財産として適切に管理する必要がある。

米中露が参加し 1967 年に発効した宇宙条約は、宇宙空間の平和利用を定め、地球周回軌道上への核兵器や大量破壊兵器の配備を禁じているが、通常兵器や ASAT の宇宙配備は禁止していない。人工衛星の破壊やデブリの発生、宇宙と地上の通信の妨害や宇宙関連施設へのサイバー攻撃についても規制するルールは存在しない。人類の共有財産としての宇宙空間の利用を持続可能なものにするためには、共通のルールを作る必要がある。

宇宙利用の拡大によって過密化する宇宙空間の安全確保のため、多国間の情報共有も重要となる。地表から 300 ~ 1200km の地球周回軌道上には多数の衛星が集

中しており、民間企業が人工衛星運用に参入したことでさらに過密化が進んだ。同じ軌道にはロケットの残骸や寿命を終えた衛星に加え、冷戦期の米ソや最近の中国やインドによる衛星破壊実験、2009 年の米露の衛星衝突事故で発生したデブリが大量に漂っている。他の衛星やデブリとの衝突から衛星を守るためには、宇宙状況の監視や情報共有での多国間協力が重要だ。

日本は宇宙基本計画に、宇宙空間に一定の秩序をもたらすために積極的な役割を果たしていくと明記した。大国間の宇宙開発競争の一方の陣営につくのではなく、宇宙空間を人類共有の財産として各国が利用し続けられるよう、適正なかじ取りが求められる。宇宙開発においてベンチャー企業など民間部門が果たす役割も大きくなっている。宇宙開発は軍事利用と民間利用が強く結びついた分野であり、無制限な軍事利用拡大を防ぐため、市民社会も各アクターの動きに注目し続ける必要がある。

(森山拓也)

1 米国宇宙軍 HP : <https://www.spaceforce.mil/News/Article/2045991/department-of-defense-establishes-us-space-force>

2 米国防総省 (19 年 8 月 29 日) 「米国防総省が宇宙司令部を設立する」 <https://www.defense.gov/Newsroom/Releases/Release/Article/1948288/department-of-defense-establishes-us-space-command/>

3 福島康仁 (2015) 「宇宙の軍事利用における新たな潮流：米国の戦闘作戦における宇宙利用の活発化とその意義」『KEIO SFC JOURNAL』Vol.15, No.2, pp.58-76.

4 米国防総省 HP <https://media.defense.gov/2018/Aug/09/2001952764/-1/-1/1/ORGANIZATIONAL-MANAGEMENTSTRUCTURE-DOD-NATIONALSECURITY-SPACE-COMPONENTS.PDF> 『核兵器・核実験モニター』554 号に抜粋

5 憂慮する科学者同盟 HP <https://www.ucusa.org/about/news/space-force-would-trigger-arms-race>

討論会報告

「被爆75年、核兵器廃絶へ日本はいま何をすべきか」

広島市、2020年8月5日

主催：核兵器廃絶日本 NGO 連絡会

被爆75年となる広島原爆の日を翌日に控えた8月5日、核兵器廃絶日本 NGO 連絡会の主催により、日本政府、国会議員、国連、市民社会の代表者らによる討論会が広島市内で行われた。その模様はオンラインで生中継され、約2100名の視聴があった。また、13社の報道関係者の取材を受けるなど、原爆投下と核兵器廃絶に対する関心の高さを示した。この討論会は2018年1月16日に衆議院第一議員会館にて行われた討論会「核兵器禁止条約と日本の役割」（主催：核兵器廃絶日本 NGO 連絡会）の議論を引き継いだものである。

8月5日の討論会は、核兵器廃絶日本 NGO 連絡会共同世話人である川崎哲の司会で、第1部「現状と課題」、第2部「各政党の立場と取り組み／国会議員より」、第3部「討論とまとめ」の3部構成で行われた。

第1部「現状と課題」では、国連、日本政府、国際 NGO の代表がそれぞれ発言した。最初に中満泉国連事務次長が発言し、各政党の代表者を前にして以下の4点を指摘・要請した。第一に、安全保障は防衛力、外交、国際的ルールなど様々なツールからなるが、軍縮はそのツールの1つであって、安全を保障するために必要な1つの手段であること、第二に、対話と外交による安全保障の道に戻ってほしいこと、第三に、核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議を成功に導くように尽力してほしいこと、第四に、核兵器禁止条約に対して日本はドアを閉じずに、核兵器廃絶という共通の目標を完全に共有していることを発信し、核兵器禁止条約締結国会議をフォローしてほしいと述べた。

つぎに尾身朝子外務大臣政務官（当時）が日本政府の立場を述べた。まず、唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶に向けた国際社会の取り組みをリードするのが日本政府の確固たる方針であると述べたうえで、核軍縮の進め方に国家間の立場の違いがあるため、透明性や核軍縮検証など各国が受け入れられる具体的措置を見いだす努力をし、核兵器国と非核兵器国の橋渡しに努め、また、被爆の実相に対する各国の理解を深める措置をとると述べた。

こうした考えは日本政府が2019年に提出した国連総会決議「核兵器のない世界に向けた共同の行動方針と未来志向の対話」（「日本決議」）にも反映されている。その内容は、米国による中距離核戦力（INF）全廃条約からの離脱、新型戦略兵器の開発と核軍拡への動きといった核兵器国によるNPT合意の不履行を批判せず、核兵器国にも受け入れられやすい透明性、信頼醸成といった6項目に言及するのみの極めて妥協的なものであり、1994年から毎年日本が提出してきた決議の中で核廃絶に最も後ろ向きなものであった。日本は中国や北朝鮮といった核保有国との間に安定した関係を築けておらず、さらに南シナ海で米中がさや当てをし、米朝・南北朝鮮の関係も行き詰った不安定な国際情勢の中で、日本政府は安全保障を核抑止を含めた米国の軍事力に頼らざるを得ないと考えて、「日本決議」も米国の立場に配慮して妥協的な内容に後退させたのであろう。

さいごに、ベアトリス・フィン ICAN 事務局長が、広島・長崎の被爆者が核兵器による惨禍が二度と起こらないよう努力を続けていることにお礼を述べ、日本政府に対して繰り返し核兵器禁止条約への加盟を要請した。

つぎに、第2部「各政党の立場と取り組み／国会議員より」では討論会に参加した9つの政党・会派の代表が核兵器廃絶と核兵器禁止条約に対するそれぞれの立場を以下のように表明した。

山口那津男 公明党代表

公明党は、核兵器を使わないという規範が広まることを強く望んでおり、核兵器禁止条約もその面で高く評価している。核保有国を説得して現実的な核軍縮を進めたい。賢人会議の取り組みがあり、核のない世界の実現に向けた提言を出した議長レポートを高く評価する。議長レポートが実質的な核軍縮に結び付けばいい。

平口洋 自民党 被爆者救済と核兵器廃絶推進議員連盟 事務局長

現実の問題として、核兵器廃絶に最も大切なものは

NPTである。核兵器国、非核兵器国がともに核廃絶に向けて努力していこうということだ。核兵器禁止条約はやや時期尚早で反対する。

枝野幸男 立憲民主党代表

日本こそ核兵器禁止条約の精神を尊重し、核軍縮のリーダーシップをとるべきだ。アメリカとの同盟を維持しながら条約参加に向けた具体的なロードマップを描く必要がある。どのような条件が整えば、批准に向かうことができるのか国会で議論する必要がある。日本は核兵器禁止条約の締約国会議にせめてオブザーバーとして参加して、核保有国と非核兵器国の橋渡しをすべきだ。

玉木雄一郎 国民民主党代表

核なき世界をめざして、絶えざる発信が大事である。被爆国の道義的責任として日本が世界に向けて発信すべきである。核兵器禁止条約8条5項のオブザーバー参加はすべきである。アメリカだけでなく、中国やロシアとの橋渡しも重要である。

足立康史 日本維新の会 国会議員団幹事長代理

タブーなき議論をすべきである。核廃絶に向けた従来の議論では足りず、北朝鮮が核を持つのであれば、日本も核を持たざるを得なくなると表明すべきである。条約で核兵器の保有を禁じることは、自衛権を含む主権を制限することであり、どこまで条約でできるのかという根本問題も議論したい。

志位和夫 日本共産党委員長

核兵器廃絶には2つの努力が求められている。第一に核兵器禁止条約の発効である。それにより核兵器保有国を政治的・道義的に追い詰めることができる。ヒバクシャ国際署名など草の根の運動に全力を尽くす。第二に、来年1月のNPT再検討会議が重要だ。核兵器保有国に国際的約束の履行を求めるべきだ。被爆75年にあたり政府は従来の態度を改め、日本が核兵器禁止条約に署名することを求める。「黒い雨訴訟」で広島地裁判決の控訴をせず、直ちに原告の救済措置をとることを政府に求める。

福島みずほ 社民党党首

社民党は核兵器禁止条約が1日も早く批准されることを願い、そのために努力している。世論調査によれば日本人の72%が核兵器禁止条約に署名すべきと考えている。日本が核兵器禁止条約に参加することが被爆者に対

する政治の責任である。

船後靖彦 れいわ新選組

核兵器禁止条約に日本は率先して参加すべきである。条約参加と日米安保は矛盾しない。超党派合意で、野党は連合して核兵器禁止条約への参加を総選挙の公約にしてはどうか。

岡田克也 無所属

核軍縮の逆流を止めること重要である。オバマ大統領の時、核兵器の役割を低減させる動きがあったが、トランプ大統領になってまったく逆になった。バランスをとった核軍縮は抑止と矛盾せず、日本の安全保障の障害とはならない。核兵器禁止条約については、単純に入れればいいわけではないが、核廃絶という大きな方向性は同じであることは確認すべきだ。あとは技術論で、橋渡しをするのに、まず核兵器禁止条約に入った方がいいのか、あるいはオブザーバーがいいのかは政策論である。

第3部「討論とまとめ」では、まず、田中熙巳・日本原水爆被害者団体協議会代表委員が発言し、13歳で原爆の惨禍を目撃し、こうした兵器は二度と使ってはならないと思って行動してきたと述べた。また、信頼関係がないから抑止力が必要だというが、お互いの信頼関係を築くことをしてほしい、国会でそういう議論をしてほしい、核兵器禁止条約に署名・批准をし、核のない世界を作る先頭に立ってほしいと要請した。

その後、討論会の各参加者がそれぞれ短くコメントし、最後に司会の川崎哲が討論会の議論を総括した。今回の議論を通じて3つの共通認識が、すなわち、第一に、戦争被爆国として被爆の実相と核兵器の非人道性を認識する必要があること、第二に、現在の国際情勢に対する危機意識、第三に、安全保障の1つの手段として軍縮を捉えるという共通項ができたこと述べた。最後に、こうした議論をぜひ国会でもしてほしい、来年広島に来るときは、核軍縮の成果と共に来てほしいと希望を述べて討論会は閉会した。

(渡辺洋介)

敵基地攻撃の議論始まる

2017年3月の自民党国防部の「弾道ミサイル防衛の迅速かつ抜本的な強化に関する提言」は、「わが国としての「敵基地反撃能力」を保有すべく、政府において直ちに検討を開始すること」としており、この時から長距離攻撃兵器の導入がはじまっている。

2020年8月4日の自民党政務調査会の「国民を守るための抑止力向上に関する提言」は、「未だ結論が得られていない」とし、9月11日の安倍談話も「年末までに結論を出す」としている。「年末までに」という言葉の意味は、2021年度予算の編成で、この3年の検討を踏まえて、どの兵器を、どのくらいの量、購入するかの結論を出すということではないだろうか。

2017年12月8日の記者会見で、小野寺防衛大臣（現在は自民党ミサイル防衛検討チーム座長）は「今般、一層厳しさを増す我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえ、自衛隊員の安全を確保しつつ、わが国を有効に防衛するため、相手の脅威圏外から対処できるスタンド・オフ・ミサイルとしてF-35Aに搭載するJSM（ノルウェー企業製長距離ミサイル）などを導入する」と表明。「他にも検討しているのか」と問われて、「F-15等に搭載するLRASM及びJASSMを導入すること」と答えている。LRASMは海上の艦艇を攻撃、JASSMは地上の目標を攻撃する亜音速の巡航ミサイルで、米国企業製である。

「最大射程距離は」と聞かれて、「公刊資料によれば、JSMは約500km、JASSMは約900km、LRASMは約900kmと承知しております」と答えている。「なかには対艦と対地ミサイルを兼ねているものもありますが、対地の方の使用方法は」という核心的な質問が出た。長射程の対地ミサイルの保有は、敵基地攻撃能力の獲得とほぼ同義だからである。

「私どもとしては、対艦の能力、あるいはわが国の防衛のために対地の能力も必要だと考えております」と小野寺はかわした。「専守防衛」を掲げてきた自衛隊は、現在のところ長距離攻撃兵器を持っていない。海自のイージス艦に搭載されているスタンダードミサイル(SM-2)が射程距離167km。陸自、空自のミサイルも同程度だ。その自衛隊が、いきなり最大射程900kmの巡航ミサイルを持つのである。

航空自衛隊の那覇基地にはF-15戦闘機が配備されているが、これにJASSMを搭載するとどうということになるか。中国海軍東海艦隊の浙江省の舟山基地までが約

670km、上海までが約817km。つまり那覇基地上空からでも中国艦隊の拠点と上海が攻撃圏内に入る。中国を刺激し、際限のない軍拡競争になる可能性が大きい。

2017年提言以来、安倍内閣は何を購入して来たか。この3年の予算計上の流れを見ておこう。

● 2018年度予算

- ・標準型ミサイルSM-6の取得(21億円) イージス・システム搭載護衛艦への搭載のため、能力の向上した標準型ミサイルSM-6の試験用弾薬を取得
- ・新早期警戒機(E-2D)の取得(1機:247億円) 南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力の強化のため、新早期警戒機を取得。
- ・スタンド・オフ・ミサイルの導入(22億円) 我が国防衛における敵艦艇の侵攻阻止、上陸部隊の排除やBM Dイージス艦の防護といった任務に従事する隊員の安全を可能な限り確保する観点から、相手の脅威圏外(スタンド・オフ)から対処できるミサイルを導入

● 2019年度予算

- ・戦闘機(F-15)の能力向上(2機改修:108億円) 周辺諸国の航空戦力の強化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、スタンド・オフ・ミサイル(JASSM等)の搭載、搭載弾薬数の増加及び電子戦能力の向上等に必要な改修を実施
- ・早期警戒機(E-2D)の取得(9機:1,940億円)
- ・スタンド・オフ・ミサイルの取得(79億円) F-35Aに搭載するJSMの取得
- ・島嶼防衛用高速滑空弾の研究(139億円) 島嶼防衛のための島嶼間射撃を可能とする、高速で滑空し、目標に命中する島嶼防衛用高速滑空弾の研究
- ・極超音速誘導弾(音速の5倍以上)の要素技術に関する研究(58億円)

● 2020年度予算

- ・スタンド・オフ電子戦機の開発(150億円) 効果的な電波妨害を実施し、自衛隊の航空作戦の遂行を支援

SM-6は、新しいイージス艦「まや」と「はぐろ」に搭載する予定の、マルチ・ミッション・ミサイル。①無人機、航空機、巡航ミサイル等の迎撃、②弾道ミサイルの終末段階で迎撃、③対地、対艦攻撃、と何でもこなすミサイルである。E-2D早期警戒機はSM-6に目標情報をあたえるもので、この二つはセットである。

「高速滑空弾」は詳細不明であるが弾道ミサイルの一種で、防衛省の担当者は準天頂衛星「みちびき」から相手の位置情報を得ながら目標に向かうと明言している。「日本版 GPS」とも呼ばれる準天頂衛星は現在の4機から2023年までに7機体制に増強される。長距離ミサ

イルの誘導、敵基地攻撃には、衛星からの情報が不可欠であり、宇宙空間の軍事利用も加速される。それは戦後日本が掲げてきた諸原則を放棄するものである。(木元茂夫：情報誌「自衛隊は何をしているのか」主宰、ピースデポ理事)

長崎イベント報告

核のない世界目指す「当事者」として

「8月9日に向かう長崎は特別だ。」祈念式典で長崎市長が読み上げる平和宣言の起草委員を昨年から務める中でそう感じた。被爆者や平和活動を行う市民ら15名で構成された起草委員会は、5月から7月の月に1回、計3回行われる。各々が宣言文に入れてほしい内容、強調してほしいメッセージ、伝わりやすい表現や工夫などの考えを持ち寄る。8月9日だけが、原爆を思い出し平和を祈り考える日ではない。9日に思い出し、祈り、考えることができるように、9日を迎えるための準備が進められていく。そのため、8月の長崎は特に熱気を帯びる。

8月1日、長崎原爆資料館ホールで国際平和シンポジウム2020が開催され、オンラインで配信された。朝日新聞が長崎市及び長崎平和推進協会と主催し、8月6日の朝日新聞ニュース特集「核といのちを考える」に報告記事が掲載されている。この第2部の特別企画として、若者の出番があった。「戦後100年まで続く平和活動をつくる」というテーマを掲げ、若手の社会人世代で活動に関わる4名のパネリストが意見を交わした。私も登壇者の一人である。被爆75年を迎えるよりも大分前から、被爆者がいなくなることや継承への危機感は認識されていた。しかし、私たちは被爆者がいなくなることを本気で考え、動いてきたのだろうか。テーマには「戦後100年以降も被爆者の意思を継いで活動を続けるためには何を考え、行動するのか」という問題を提起する意図が込められた。

私はこれまでに若者のイベントに参加したり主催したりしてきたが、よくあるのはモチベーション維持の難しさや周囲の理解が得られないなど悩みの共感、大変だけど頑張ろうというような励まし合い、或いは共に刺激を受けながら成長を目指す、といったものではなかるうか。このような機会ももちろん必要だが、若者同士だけでなく、若者が主体者として前を向き進んでいる姿を被爆者に見せることはあまりなかったように思う。平和活動に

熱を持って関わる若者が、被爆者や2世など平和活動の先輩がいる会場で、活動の主体者として、不安や悩みではなく未来に向けて想いを語った今回の企画は、個人的にも新鮮だと感じた。

初めに「そもそもなぜ平和活動が必要か」について、核兵器は国家の問題という認識が強い中で、絶えず被爆者のような“人”の働きかけや運動があることを認識するために重要であるとの考えが出た。しかし、多くの個人にとって核兵器の問題は自分事化するのが難しい。そこで登壇者の一人が、被爆者が若者に伝えたという「核兵器の被害者であるという当事者は私たちだけだが、核時代を生きる当事者はあなたも同じ」という言葉を紹介した。確かに、若い世代ほど核兵器のある世界しか知らず、正に核時代の当事者である。活動に取り組む中でも、原爆体験がないことを弱みと捉えられることが多いように感じるが、決してそうではない。体験のない私たちは一方で、核兵器のない世界を創る当事者である。

被爆75年は、被爆者のいない未来への不安と継承への危機感を抱かせる。活動に関わる非体験者の誰もが、体験のない私たちは被爆者ほどの説得力を持つことはできないということを痛感しているだろう。それでも活動を止めるわけにはいかないということもまた、十分承知している。「二度と繰り返してはならない」「核兵器は必要ない」という被爆者の信念を引き継ぎながら、私たちがだからこその取り組みは既に生まれている。オンラインやVR技術などの新しい手段の活用、第3者が体験を語り継ぐ事業、学生がより若い子どもたちと一緒に核兵器について考えるなど様々だ。活動への関わり方もそれぞれが得意なことを活かし、例えば広報やデザインを行う人、人前で話す人、音楽などの芸術作品でアプローチする人など、多様化している。核時代の当事者として、未来を創る一人として、とても楽しいイベントであった。

(光岡華子：長崎大学大学院生、ピースデポ協力研究員)

韓国市民団体が朝鮮戦争の終結を求め宣言

韓国の市民団体は7月、平和協定締結による朝鮮戦争の終結を求める宣言を発表し、署名キャンペーンを開始した。1950年に始まった朝鮮戦争は、1953年の休戦協定の成立によって休戦状態となっているが、今日まで平和協定は実現せず、終戦に至っていない。

2018年の南北首脳会談による板門店宣言では、朝鮮半島の軍事的緊張を緩和し、非核化を含む恒久的平和体制を確立するために南北が協力し合うことともに、朝鮮戦争の終戦を年内に宣言することが合意された。さらに同年の米朝首脳会談でも、トランプ大統領が会談後の記者会見で、「朝鮮戦争はもうすぐ終結する」と発言している。この2つの会談をきっかけに、朝鮮戦争の終結

は改めて具体的な課題として注目されている。

こうした状況を踏まえ、韓国の市民団体は、2018年の合意の履行と戦争の終結によって信頼を高めることが、朝鮮半島の平和や非核化の実現に向けて不可欠であると呼びかけている。

署名を希望される方は、以下のキャンペーンのウェブページにアクセスして画面下の「Sign now」をクリックし、氏名、住所（市町村）、Eメールアドレスをご記入ください。

<https://en.endthekoreanwar.net/home>

朝鮮半島平和アピール

- 朝鮮戦争を終わらせ、平和協定を締結しましょう
- 核兵器も核の脅威もない朝鮮半島と世界をつくりましょう
- 制裁と圧力ではなく、対話と協力で対立を解決しましょう
- 軍備競争の悪循環から抜け出し、市民の安全と環境のために投資しましょう

もう戦争を終わらせましょう

日本による支配から解放された喜びもつかの間、朝鮮半島は分断と冷戦の渦の中で戦争という悲劇を経てきました。数百万の死傷者と千万以上の離散の苦しみをもたらした朝鮮戦争は、まだ終結せず休戦状態にあります。冷戦時代、朝鮮半島で繰り返された政治的、軍事的対決と対立で、朝鮮半島の住民と世界各地の人々は分断と敵対の傷を負ったまま生きていかねばなりません。もう、この苦しみを終わらせなければなりません。

再び敵対と不安が支配する時代に戻ってはなりません

冷戦が終わった30年前、朝鮮半島の南北は相互尊重と不可侵に合意しました。20年前に南北は初の首脳会談を開催し、全面的な交流、協力の時代を開きました。2018年には歴史的な初の米朝首脳会談も開かれました。しかし、いまだに戦争を終わらせられず、信頼が不信に変わり、緊張の高まることが繰り返されています。困難な中でつくられた合意がきちんと履行されず、朝鮮

半島の平和のための歩みは前進できずに、むしろ後退している悲しい状況です。

これまでの歴史は、相手を信じないで屈服させようとする敵対的な政策が朝鮮半島の対立を解決できず、かえって悪化させてきました。不安定な休戦状態の朝鮮半島は、核戦争の脅威にさらされ、世界的な核軍備競争と拡散を触発する場となってきました。この戦争を終わらせなければ、朝鮮半島の非核化も成し遂げるのは困難です。遅きに失した感がありますが、今からでも関連国の政府が朝鮮戦争を終わらせるために、真摯で責任ある態度で臨むことを求めます。

全世界の人々の心を合わせ、対決と紛争の象徴だった朝鮮半島を平和と共存の産室に変えましょう

朝鮮半島の住民と東アジア、世界の市民が互いに協力し、平和に共存する未来を想像してみます。戦争を準備する代わりに、私たちの資源を市民の安全と幸福、持続可能な環境、差別のない社会のために使うことを希望します。今こそ私たちの名で戦争を終わらせ、この70年訪れなかった未来をつくっていきましょう。平和への切なる願いを集めて、世界に響く大きな声と一緒に叫びましょう。

この署名は、韓国、北朝鮮、米国、中国を含む朝鮮戦争の関連国政府と国連に伝達する予定です。

(ピースデポによる翻訳)

トピックス

「黒い雨」訴訟、原告が全面勝訴

7月29日、広島地裁は、いわゆる「黒い雨訴訟」について原告全員を被爆者と認め、被爆者手帳を交付するよう命じる原告全面勝訴の判決を下した。84人の原告は、原爆が投下された直後に黒い雨を浴びるなどし、その後、国が被爆者健康手帳の交付対象とする11疾病のがんや白内障などを発症したことで、広島市や広島県に手帳の交付を申請した。ところが黒い雨を浴びるなどした場所が国の援護対象区域外だったことを理由に被爆者健康手帳の交付申請を却下されたため、広島市と広島県を相手に却下処分を取り消しを求めて2015～18年に順次提訴していた。

高島裁判長は、国が大雨水域の線引きの根拠とした1945年8月～12月の広島管区気象台（現広島地方気象台）の聞き取り調査は「被爆直後の混乱期に限られた

人手で実施され調査範囲や収集できたデータには限界がある」とし、国が定めた援護対象区域の見直しを迫った。そして原告の陳述書は信用できるとし「疾病は黒い雨を浴びたこととの関連が想定され、原告を被爆者援護法が定める『身体に原子爆弾の放射能の影響を受けるような事情の下にあった者』に該当する」と結論付けた。

しかし、被告の広島市と広島県は、国と協議した結果、全員を被爆者と認めた広島地裁の判決を受け入れず、8月12日、控訴した。当初、広島市と県は、控訴に消極的であったが、国は「判決は科学的な知見が十分とは言えない」などとして控訴を求めていた。これにより、国が定めた援護区域の妥当性などが引き続き法廷で争われることになった。

米韓が合同軍事演習を実施

8月18日から28日にかけて米韓合同軍事演習が実施された。コロナ禍で今年の春の合同演習は実施を見合わせたため、久しぶりの合同演習となった。演習はコンピュータ・シュミレーションが中心で、北朝鮮の挑発を想定した米韓両軍の対応手順の演習などが行われた。訓練は18日から22日までは「防御」、24日から28日までは「反撃」が中心であった。

今回の演習はコロナの影響を大きく受けた。元来、演習は16日開始であったが、韓国軍幹部がコロナウイルスに感染していたことがわかり、開始日を2日間延期した。演習の規模は例年と比べて大幅に縮小されたが、その理由は米軍兵士が韓国入国の際に14日間の隔離を

求められるためであった。戦時作戦統制権移管のための検証評価ができなかったのも同じ理由である。検証評価のためには、米国から評価チームを派遣する必要があるが、韓国での2週間の演習期間に加えて14日間の隔離が必要となると約1か月を要することとなり、これを米軍が嫌ったのであった。戦時作戦統制権の韓国軍への移管に向けた検証作業は3段階に分かれており、米韓は昨年第1段階の検証を終え、今年第2段階に進む予定であった。今回検証作業ができなかったため、文在寅大統領が公約として掲げていた「任期内の戦時作戦統制権の移管」は難しくなった。

新 START、米国が延長に条件示す

8月18日、米国のペリングスリー大統領特使（軍備管理担当）は、来年2月に期限切れとなる米露の新戦略兵器削減条約（新 START）について、条約に含まれない戦術核を制限する合意などを条件に、延長を検討可

能だとする見解を述べた。米国は条約延長には中国の条約参加が必要だと強く主張してきた態度を軟化させ、米露交渉を先行させる姿勢を示した。トランプ大統領は11月の大統領選挙に向け、交渉力をアピールするため

に短期的な成果を求めている可能性が指摘される。

新 START は、米露の戦略核弾頭の配備数のほか、その運搬手段である ICBM、SLBM、重爆撃機などの配備数・保有数を制限している。米国は条約を延長する条件として、①ロシアが条約枠外で増強する短・中距離の核ミサイルを含むすべての核戦力を制限対象とする、②査察の枠組みを強化する、③将来的に中国が参加する枠組みとするという3項目での合意を掲げた。米国の提案に対しロシアのリュプコフ外務次官は、「条約延長を支持す

るが、何らかの代償を払うつもりはない」と述べ、米国が示した延長条件への難色を示した。

ロシアは条約の延長を求めてきたが、米国は核戦力を増強させる中国も加えた新たな枠組みが必要だとして延長に消極姿勢を示してきた。一方で、核戦力で米露に劣る中国は条約への参加を拒否している。新 START は米露間に残る唯一の核軍縮条約であり、来年2月に期限切れとなれば、米露間の核軍縮の枠組みは1972年以降初めて消滅することになる。

イランと IAEA が合意、目立つ米国の孤立

IAEA とイランは8月26日、イランが国内2拠点への IAEA の査察を拒否していた問題で解決に合意したとする共同声明を発表した。IAEA は今年6月、2012年以來初となるイラン非難決議を採択し、未申告の核関連活動の疑いがある施設への査察受け入れをイランが拒否していることに懸念を示していた。共同声明で、イランは問題となった2拠点への IAEA の査察を許可し、IAEA の側は、イランには他に未申告の核関連活動をめぐる疑問や査察要求はないことを確認した。イランはこれまで、IAEA が政治的に中立でないとの懸念を示してきたが、イランを訪問したグロッシ IAEA 事務局長が中立性を保つ意志を示し、イランが査察を受け入れたことで、イランと IAEA との間で高まっていた緊張はひとまず緩和されることになった。

一方、米国はイランへの「最大限の圧力」を維持・強化する姿勢を崩していない。8月14日、米国は国連安保理に対し、JCPOA の規定で10月に解除される対イラ

ン武器禁輸の無期限延長を求める決議案を提出したが、ほとんど賛同を得られず否決され、米国の孤立が浮き彫りになった。しかし米国は8月20日、国連安保理に対し、JCPOA で解除された対イラン国連制裁の再開を可能にする「スナップバック」メカニズムの発動を要求する書簡を送った。これに対し、イランと英仏独中露は9月1日の会合で、JCPOA を維持し、国連の対イラン制裁復活を求める米国の要求に応じない方針を確認した。

米国以外の JCPOA 当事国は、2018年に合意から一方的に離脱した米国にはスナップバック発動を求める権利がないとの立場を示す。法的な根拠がなく、無謀ともいえる対イラン国連制裁の復活を米国が主張する背景には、11月に迫る大統領選挙で国内保守層からの支持を固め、再選を果たしたいトランプ大統領の思惑があるとしか考えられない。米国は9月19日、スナップバックの発動を一方的に宣言し、国際社会との対立を深めている。

米国、中国軍事力に関し年次報告書発表

9月1日、米国防総省は「中国の軍事力・安全保障の進展に関する年次報告書」(2020年版)を発表した。それによると、中国海軍は、米海軍の約293隻を上回る約350隻の艦艇を保有しており、現在約200発の核弾頭保有数は2030年までに倍以上に増えると予測している(2019年の米国の核弾頭保有数は約3800発)。さらに、中国は射程500～5500キロの地上発射弾道ミサイル(GLBM)と地上発射巡航ミサイル(GLCM)を1250発以上保有している。また、中国の2019年の国防予算は1740億ドルと見積もられた(2018年の米

国の軍事費は6490億ドル)。報告書によると、中華人民共和国は建国100年となる2049年までに米軍に匹敵もしくは超えるという目標を打ち出しており、こうした中国の軍備近代化の努力に対して何も対処しなければ、米国の国益に深刻な影響を及ぼすだろうと述べている。

これに対して中国は9月13日、国防省報道官談話を発表し、強い不満と反対を表明した。談話によると、同報告書は中国の党軍関係を恣意的に歪め、中国の国防政策と軍事戦略を曲解し、「中国の軍事的脅威」を誇張して、

国防費、核政策、台湾などの問題について根拠のない非難を行ったと反論した。さらに談話は、米国は過去20年間にイラク、シリア、リビアなどで国際法違反の戦争を引き起こしているが、米国はそれを反省せずに報告書

を発行して根拠のない論評を加えていると述べ、米国に対して、中国の国防を客観的に捉え、中米関係の健全な発展のために具体的な行動をとるよう求めた。

辺野古埋め立て、設計変更申請告示・縦覧 始まる

9月8日、沖縄県は、米軍辺野古の新基地建設で、沖縄防衛局が4月に沖縄県に提出した設計変更申請書の告示・縦覧を開始した。期間は28日までの3週間で県庁や名護市役所など8カ所で閲覧でき、県海岸防災課のホームページでも公開された。

申請書は添付図書などを含め約2200ページに及ぶ大部なものである。埋め立てに使う土砂(岩ズリ)は、「沖縄県内又は九州」からとされ、変更前と比べ沖縄県内からの供給を大幅に増やすとしている。県内の採取場所は、従来の本部、国頭に加え、新たに沖縄島南部の6市町村を明記し、県内全域から採取する計画である。宮古島、石垣島、南大東島という県内の沖縄島外も含まれる。また大浦湾側の軟弱地盤改良工事に必要な海砂、約400万m³は、沖縄県の年間採取量の2年分を超える膨

大な量に上り、主に沖縄県と一部、山口県から採取する計画としているが、それぞれ採取海域の環境への悪影響が危惧される。

「告示・縦覧」は公有水面埋立法で規定されている手続きで、工事により影響を受ける利害関係者は縦覧期間中に意見を出せるとされ、沖縄県をはじめ全国から意見書を出すことができる。沖縄県は、今後、縦覧で寄せられた利害関係人からの意見、関係市町村などからの意見等を踏まえて申請書の内容を精査していく。承認の是非に関する最終的な結論は、2021年1月下旬以降になる見込みである。新基地建設反対を掲げる玉城デニー知事は「我々は厳しく精査をするということで臨む」とし、申請に応じない構えである。その場合は国が提訴し、法廷闘争に発展するとみられる。

平和を考えるための 映画ガイド

タクシー運転手

日本で2018年に公開された、映画「タクシー運転手—約束は海を越えて」は、1980年韓国の南部地方・光州(クァンジュ)で軍部の無差別の暴力に対し市民たちが抵抗したことを背景にしている。映画は、実際の人物である外信記者のピーターを乗せ光州に向かった、タクシー運転手キム・サボクの目線で描かれる。

1980年韓国全域では、クーデ

ターによって政権を掌握した軍部へのデモが繰り広げられていた。日本の特派員であったドイツテレビ局記者のピーターは、韓国の南部地方である光州の情勢が深刻だと聞くと即韓国に飛ぶ。そこで韓国の知人が用意してくれたタクシーに乗って光州に向かうはずが、偶然の出来事によって、キムのタクシーに乗り込むことになる。

一人で娘を育てながらその日暮らしに余念のないキムは、光州のことやピーターの正体は知らず、ピーターを乗せ、光州へ向かうことになる。ところが光州は、すでに道路が封鎖され、通信も通じず、孤立の状態に落ちていた。しかしキムは臨機応変を発揮し、なんとか光州へ入ることに成功する。

外の世界から断絶され孤立してい

る光州の市民たちは、碧眼の記者とソウルのナンバープレートをつけたタクシーの登場に喜びを隠さない。しかしその和気あいあいの瞬間もあっという間に、ふたりは暴力の惨劇を目撃することになる。翌日キムとピーターは軍人たちに追われながらも、光州の人々に助けられ、劇的に光州を脱出する。ピーターは光州の惨劇を撮影したフィルムを日本に持ち帰り、韓国内のメディアが報じられなかった光州の惨劇を、世界中へ発信する。

この映画で最も印象的なことは、光州の市民たちの一人ひとりが、自分のできることから軍部の暴力に立

ち向かっていった様子であろう。また光州からソウルへ脱出しようとした時、タクシーのソウルのナンバープレートを見逃してくれた軍人の姿も、個人として軍部の暴力に抵抗した存在が軍部側にもいたことを教えてくれる（驚くことに、この劇的な軍人のエピソードも実際あったことだそうだ）。映画は、今日の韓国の成し遂げた民主主義の礎が、このような名のなき一人ひとりの市民であったことを物語る。

今日、かつては違う様相で、民主主義が大きく脅かされているといわれている。大きく落胆しそうな気持ちになるが、この映画はふつうの市

民こそが民主主義の礎であることを教えてくれる。つまり、日々の暮らしに余念のない平凡な人々が、自分のいる場所のできることから、形を変えた現代の暴力に抵抗し、自分の良心に従い行動した時、初めて民主主義は成し遂げられると改め気付かせてくれた作品だった。

(筆名：りー)

『タクシー運転手 約束は海を越えて』

原題：A Taxi Driver

監督：チャン・フン

2017年／韓国／137分

グランド・ブダペスト・ホテル

『グランド・ブダペスト・ホテル』は架空の国ズブロフカ共和国を舞台としたウェス・アンダーソンの脚本・監督によるコメディ作品である。2014年にベルリン国際映画祭のオープニング作品として上映され銀熊賞（審査員グランプリ）を獲得。その年のアカデミー賞でも9部門にノミネートされ、4部門で受賞に輝いた。

映画の冒頭は現代の「ズブロフカ」、少女が脇にかかえた一冊の小説からはじまる。その小説の作者である「作家」がこの物語の語り手であり、舞台は現代から1985年、老齢の作家の書斎へと移る。そこで、この映画の影の主人公ともいべきこの人物はこの小説を書くに至ったいきさつを語りだす。それはすでに往時の賑わいが去り、すっかり荒廃の影の中にあるグランド・ブダペスト・ホテルでのことだった。「人の話をよく書いたものには多くのことが語られる」と「作家」は創作の極意を説く。

1968年のグランド・ブダペスト・ホテル、静養のため訪れていた若き日の作家はたまたまこのホテルの持ち主であり、かつてはズブロフカ随一の資産家であったミスター・ムスタファに出会う。彼はホテルのオーナーであるにも関わらず、滞在中は必ず風呂もなく狭い使用人部屋に泊まるのだという。興味をひかれた作家の「いったいどうしてこのホテルを買うことになったのですか？」という問いかけに答えて、ミスター・ムスタファは控えめに、しかし熱意をもって「私の物語」を語りだす。そこから、時はさらに1932年、共産化の荒波のただなかにあるズブロフカへと移る。

ウェス・アンダーソン作品ならではのコケティッシュな美術もさることながら、本作の見どころは主人公のコンシェルジュ、ムッシュ・グスタフを演じるレイフ・ファインズ他、画面のあちこちに顔をだす豪華俳優陣の演じる魅力的なキャラクターだろう。彼らはすべて架空の国

であるズブロフカの「過去」を生きだした人々である。ほんの偶然からその過去を拾い上げ、長く後世に残すことになった作家本人も、現代においてはすでにこの世の人ではない。冬の墓地で彼の胸像の前にたたずむ少女は、ただ脇に抱えている本をとおしてのみ失われた過去を知ることができる。

『グランド・ブダペスト・ホテル』はノスタルジーの物語であり、抗えない時代の変化を年代ごとに異なるアスペクト比によって端的に表現した映画でもある。もう二度と戻れない、本当に存在したかもしれない華やかかなりし日々をだからこそ魅力的に、そして切なく描き上げている。

(筆名：うろこ)

『グランド・ブダペスト・ホテル』

原題：The Grand Budapest Hotel

監督：ウェス・アンダーソン

2014年／米国／100分

第28回 安保条約など眼中にない在日米軍

2年ほど前、2018年10月、米陸軍相模補給廠にミサイル防衛の任務を持ったかなりの上級司令部が設立された。第38防空砲兵旅団司令部である。旅団規模の司令部は通常、数千人の部隊を統括する。

ミサイル防衛の旅団司令部は、相模補給廠にとっては唐突な話であり、この話が公表された当時、さまざまな疑問と憶測がもちあがった。相模補給廠は文字通り軍需品の補給基地であり、ミサイル防衛、それに関する通信機能などおよそ無縁な活動をしてきた。そこにミサイル防衛の旅団司令部の突然の登場である。「基地の遊休化でスペースが余っており、米軍の都合で白羽の矢が立ったのでは」と相模補給廠監視団の沢田政司さんが言っていて、私もそうではないかと思った記憶がある。

その砲兵旅団司令部の司令官ダルトン大佐のインタビューが9月16日の、『スターズ・アンド・ストライプ』紙に載った。

基地の役割についてのダルトン司令官の発言には特段に新しいことはなかった。平時は日本の本土と沖縄に展開するパトリオット、Xバンドレーダー部隊、グアムのサード(THAAD)部隊を統括するが、必要となれば世界に展開する防空・ミサイル防衛大隊を集めて6大隊を従える旅団司令部になるという。自衛隊のミサイル防衛部隊とも日常的に一体となる訓練をしていることも語った。

インタビューの中で私の目をひいたのは、次の一文である。

「(司令部には) 2つの主要な任務がある。日本の防衛と米本土防衛だ。」

多くの日本人は、ほとんど当たり前のことのように、この文章を読み流すかもしれない。しかし、この言葉は、米軍司令官の思考回路のなかに日米安保条約のことなど一かけらもないことの証左となる。

日本に駐留する米軍に、米本土防衛などという任務は条約上許されていない。

許されているのは、日本の防衛と極東における平和と安全の維持である。ある時期

から、日本政府は、この条約上の義務を果たしている限り、プラス・アルファの活動として、日本を出てイラク戦争に参加しようが、シリア攻撃に参加しようが構わないという、破廉恥な見解を示すようになった。

しかし、米本土防衛が在日米軍部隊の主要任務の一つというのは、これらの話とは性格が違う。

米国の前進配備部隊としての在日米軍が、米国が世界で関わっている戦争に派遣されることは、すなわち米本土の防衛に貢献していることは確かである。しかし、米本土が直接攻撃される脅威に対して、日本に部隊を配備してそれに対抗するというのは新しい事態である。具体的には、中国と北朝鮮の大陸間弾道ミサイルの登場が、この新しい事態を招いている。米本土防衛の法的根拠について、日本の世論は、メディアも含めてほとんど不感症に陥っている。

2006年に私はこの新事態に気付いてピースデポの調査報告書で指摘した。

ロシアとのABM条約を破棄した米国のブッシュ政権は、2004年10月、北朝鮮の弾道ミサイルの脅威を口実にして、イージス艦によるミサイル防衛パトロールを開始した。参加部隊は横須賀を母港とするイージス艦であった。2006年7月5日、北朝鮮はテポドン2を発射したが(実際には失敗)、衛星情報によって準備を察知していた米軍は、3隻のイージス艦でテポドン1の飛行ルートを設定して追跡・迎撃態勢をとった。

私は、イージス艦の航海日誌を入手、分析した結果、米軍が「ミサイル防衛・作戦区域」を設定していたことを突き止めた。その場所は、想定飛行ルートの真下にある、日本列島を挟んだ日本海側と太平洋側にある海域であった。すなわち、米軍は日本防衛ではなく米本土防衛の体制をとっていたのだ。

日本で米本土向けミサイル防衛体制を設置することは、中国の核抑止体制が在日米軍基地をたたく体制を必然的に含むことを意味する。このようなことにならないために安保条約がある。

全体を生きる

梅林 宏道

(題字は筆者)



うめばやし ひろみち

1937年、兵庫県洲本市生まれ。ピースデポ特別顧問。長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)初代センター長(2012~15年)。

日誌

2020.07.16~09.15

作成: 光岡華子、森山拓也

【核兵器・軍縮】

- 7月16日 トランプ大統領、史上初の核実験から75年の声明で、実験を「驚くべき偉業」と称賛。中露に「軍縮交渉入り」求める。
- 7月22日 ICANが広島原爆資料館オンラインツアー実施。24日に長崎。
- 7月23日 トランプ大統領、プーチン大統領と電話会談し、米露中の軍縮回避希望を訴え。
- 8月3日 NHK広島放送局、「平和に関する意識調査」で米の若者の約7割から「核兵器必要ない」との回答得る。
- 8月5日 「核兵器廃絶へ日本はいま何をすべきか」をテーマに被爆者、国連、政府、与野党代表らが討論会。(本号参照)
- 8月6日 日本被団協、被爆75年声明で「一刻も早い核兵器廃絶を」と訴え。
- 8月6日 アイルランド、ナイジェリア、南太平洋のニウエ、TPNW批准。批准計43に。
- 8月9日 カリブ海の島国、セントクリストファー・ネイビス、TPNW批准。批准計44に。
- 8月9日 安倍首相、TPNWは「考え方、アプローチ異なる」と表明。
- 8月9日 教皇フランシスコ、バチカンで核兵器廃絶をアピール。
- 8月9日 赤十字国際委員会、中満泉軍縮上級代表ら、オンライン討論会。国内外の約300人が視聴。
- 8月9日 原水爆禁止世界大会、オンラインで開催。
- 8月11日 中満泉国連軍縮上級代表、TPNWは発効に向け最終段階に入ったとの認識示す。
- 8月12日 露参謀本部、敵ミサイル察知時点で核攻撃とみなし、核兵器で反撃する方針表明。
- 8月13日 ハワイ真珠湾で初の原爆展開催。
- 8月18日 米大統領特使、全射程の核兵器制限などに露の同意あれば新START延長検討の用意あると表明。
- 8月20日 露、原子力産業75周年記

念で史上最大の核兵器、ツァーリ・ボンバの実験映像公開。

- 8月29日 核実験に反対する国際デー。
- 9月1日 米国防務省、中国の核弾頭数200発超え、今後10年で倍増との見通し発表。
- 9月4日 上海協力機構と旧ソ連諸国、初合同国防相会議で軍縮条約延長の考えで一致。
- 9月9日 長崎の市民団体、ヒバクシャ国際署名目標の50万筆達成。
- 9月10日 グテーレス国連事務総長、来年の広島訪問に意欲示す。
- 9月11日 長崎県佐世保市議会、核兵器禁止条約への参加求める市民団体の請願を全会一致で不採択。

【日米安保・憲法】

- 7月31日 横須賀市、神奈川県と在日米軍基地周辺9市による「県基地関係縣市連絡協議会」から脱退。
- 8月18日 政府、海自隊員2千人以上増員する方針固める。ミサイル防衛などに人員確保。
- 8月27日 自民議連、憲法改正提言をまとめ、「緊急事態条項」盛り込むよう求める。
- 8月28日 防衛省、全国の火薬庫19棟での保安距離確保が不十分で法令違反と発表。
- 8月28日 陸自、北海道天塩町海岸での実動演習を公開。敵国に占拠された離島想定。
- 8月29日 河野防衛相、グアムで米国防長官と会談。沖縄県・尖閣諸島の安保適用を確認。
- 9月1日 宮崎県新富町航空自衛隊新田原基地、米軍航空部隊受け入れの工事開始。反対する周辺住民が中止訴え。
- 9月4日 国家安全保障長、米補佐官と電話会談。日米同盟で協力する重要性確認。
- 9月7日 防衛省が射程約500kmのミサイルを2022年3月までに取得することが判明。離島防衛など目的。

【朝鮮半島】

- 7月16日 韓国の検察、南北連絡事務所爆破に関連して金与正らに対する捜査に着手。
- 7月17日 韓国統一部、DPRK批判ビラ散布の脱北者団体の法人設立許可を

取り消し。

- 7月18日 DPRK、党中央軍事委員会拡大会議開催。金委員長が出席し、戦争抑止力の強化を討議、「核心的な重要軍需生産計画指標」を承認。
- 7月21日 国連、韓国の南北経済協力研究所による対北コロナウイルス防疫物資支援を制裁から除外。
- 7月25日 DPRK、新型コロナに感染した脱北者が帰国したとし、党中央委員会政治局非常拡大会議を招集し開城を封鎖。国家非常防疫体系を「最大非常体制」に転換。
- 7月27日 金委員長、休戦協定締結日に合わせ戦死者の墓を参拝。老兵大会で「自衛的核抑止力で安全を永遠に担保できる」と演説。
- 7月29日 DPRK、米国主導の「環太平洋合同演習」(リムパック)への韓国軍参加を非難。
- 7月30日 韓国統一部、民間団体によるDPRKへの新型コロナ防疫物資の支援を承認。
- 8月3日 国連安保理の北朝鮮制裁委員会専門家パネル、DPRKが弾道ミサイル搭載可能な小型化された核兵器を開発した可能性指摘する報告書発表。
- 8月6日 韓国、南北交流協力推進協議会でDPRKへの1千万ドルの人道支援を決定。
- 8月13日 DPRK、党政治局会議で金徳訓(キム・ドクフン)党副委員長を首相に任命。同氏と李炳哲(リ・ビョン Chol)党中央軍事委員会副委員長の2人を党中央委員会政治局常務委員に選出。
- 8月15日 文在寅大統領、光復節の式典で「南北協力こそが、南北が共に核や軍事力の依存から脱却できる最高の安保政策」と演説。
- 8月19日 朝鮮労働党中央委員会総会開催。経済目標の未達を指摘し、1月の党大会で国家経済発展5か年計画を提示すると明らかに。
- 8月20日 韓国国家情報院、金正恩委員長が金与正党第1副部長ら側近に一部権限を委任していると明らかに。
- 8月25日 金委員長、党政治局拡大会議で台風と新型コロナ対策を議論。政務局会議も行い、来年の党大会に向けた準備委員会の立ち上げなどを議論。
- 9月1日 米國務省、財務省、商務省が

今号の略語

- 新STAET=新戦略兵器削減条約
- ASAT=衛星攻撃兵器
- DPRK=朝鮮民主主義人民共和国
- IAEA=国際原子力機関
- ICAN=核兵器廃絶国際キャンペーン
- JCOA=共同包括的行動計画
- RECNA=長崎大学核兵器廃絶研究センター
- RFS=リサイクル核燃料貯蔵
- START=戦略兵器削減条約
- TPNW=核兵器禁止条約
- UAE=アラブ首長国連邦

●ピースデポ入会の案内

会員、賛助会員、年間購読者には、『脱軍備・平和レポート』(年6回)と『ピースデポ会報』(年2回)に加え、資料年鑑の書籍『ピース・アルマナック』をお届けします。

詳細や入会の申し込みはピースデポ HP をご覧ください。

(<http://www.peacedepot.org/joinus/member/>)

DPRKのミサイル開発関連の物資調達に関わらないよう各国関連業界に勧告。

●9月5日 金委員長、台風9号の被災地を視察。現地で党政治局拡大会議を開き復旧を指示。

●9月8日 金委員長、党中央軍事委員会拡大会議を開き、台風被害の確認と復旧対策を議論。

●9月14日 南北連絡事務所設置から2年。韓国統一部、会見で事務所再開を求める。

【イラン・中東】

●7月28日 イランがホルムズ海峡で軍事演習を実施し、米空母の模型にミサイルを発射。

●7月29日 イラン革命防衛隊、軍事演習で地中深くからの弾道ミサイル発射に成功と発表。

●8月13日 イスラエルとUAEが国交正常化に合意。

●8月14日 米国、イランからベネズエラに向かうタンカー 4隻を拿捕。

●8月14日 米国、国連安保理に對イラン武器禁輸措置の無期限延長を求める決議案提出。安保理は決議案を否決。

●8月15日 トランプ大統領、對イラン国連制裁復活の「スナップバック」手続きを取る方針を明らかに。

●8月19日 トランプ大統領、對イラン国連制裁復活の手続きをポンペオ国務長官に指示。

●8月20日 米国、對イラン制裁復活を要求する書簡を国連安保理に提出。

●8月20日 E3がJCPOAを支持し、對イラン制裁復活を否定する共同声明。

●8月23日 イラン原子力庁、7月のナタンズ核関連施設の火災は外部からの破壊活動が原因と発表。

●8月26日 イランとIAEA、共同声明でイランがIAEAによる国内2拠点への査察を受け入れると発表。(本号参照)

●9月1日 イランと英仏独中露、ウィーンでの会合でJCPOA維持に一致。米国による安保理制裁復活の要求に応じない方針も確認。(本号参照)

●9月4日 IAEA、イランの核開発検証報告書を発表。ウラン貯蔵量・濃縮度の制限超過示す。

●9月15日 イスラエル、UAE、バーレーンが米ホワイトハウスで国交樹立

合意に署名。

【原発】

●7月17日 政府、福島第一原発の汚染水処分方法決定に向け一般県民から初聴取。

●7月17日 経産省・国交省、10年で原発10基分の10ギガワットの発電能力確保案軸に、洋上風力発電導入目標検討。

●7月24日 福島第一原発処理水の海洋放出、県内21市町村議会が反対や慎重な検討求める意見書可決が判明。

●8月1日 UAE、アラブ地域初のバラカ原発稼働。

●8月9日 福島第一原発事故後の原発安全対策費が、電力11社の合計で少なくとも5.2兆円に上ると判明。朝日新聞調べ。

●8月11日 昨年の原発核燃料輸入ほぼゼロになったことが統計で判明。輸入開始の1960年代から初。

●8月12日 北海道寿都町、高レベル放射性廃棄物最終処分場選定の文献調査に応募を検討中と判明。

●8月19日 東北電力女川原発2号機再稼働を町議会が容認。再稼働賛成の陳情4件を採択。

●9月2日、原子力規制委員会、青森県むつ市RFSの中間貯蔵施設の安全基準適合と判断。使用済み燃料の保管先の役割果たす。

●9月2日 東電、福島第一原発3号機建屋内で放射性物質含む廃液漏れ確認。

●9月3日 原子力規制委員会、福島第一原発3号機の水素爆発は複数の可能性との見方示す。

●9月7日 北海道神恵内村商工会、最終処分場誘致を目指す請願を村議会に出す方針を決議。

●9月9日 福島第一原発汚染水処分についての6回目の会合で福島周辺3県の代表が意見。

●9月9日 農林水産省、福島第一原発事故後のモロッコの輸出規制撤廃を表明。残る規制は19の国と地域に。

●9月10日 電源開発、青森県大間原発の安全対策工事開始時期2年延期と発表。

●9月14日 東電、福島第一原発に2023年度完成目指し最大16mの防潮堤建設の方針示す。

●9月15日 日立、英原発の建設から運営を請け負うプロジェクトから撤退の方針判明。

【沖縄】

●7月30日 国会超党派勉強会、米軍基地の自衛隊との共同使用や地位協定改定を視野に入れた政府への提言まとめる。

●8月1日 嘉手納基地所属の米軍人ら、波に流された5歳児を救助。

●8月4日 沖縄本島周辺海上で、飛行中の嘉手納基地所属F15戦闘機から長さ約18cm、重さ約3.6kgの部品落下。

●8月7日 河野防衛相、ドローン飛行禁止区域に初めて沖縄の5か所を含む在日米軍施設を追加。玉城知事、情報遮断に懸念。

●8月13日 沖縄国際大学へり墜落事故から16年。大学で普天間飛行場閉鎖求める集会。

●8月18日 米海兵隊F35B、普天間に3機飛来。最大110.6デシベルの騒音に「すごく怖い」などの苦情。

●9月6日 嘉手納基地21歳上等兵、酒に酔って民家のドア壊し侵入、緊急逮捕。

●9月6日 ドローン規制法適用開始。

●9月7日 辺野古のキャンプ・シュワブ内の県指定埋蔵文化財の遺跡を、米軍意向で保存方針明らかに。

●9月8日 沖縄県、辺野古新基地建設で設計概要変更申請書の告示・縦覧開始。(本号参照)

●9月9日 辺野古西側、市民団体分析で埋め立て5割終了が判明。軟弱地盤の東側は見通し立たず、西側のみ工事進む。

●9月11日 玉城知事、4月の普天間基地から大量の泡消火剤流出事故原因がBBQであったことに「極めてずさんで初歩的なミス」と批判。

●9月15日 名護市安和、新型コロナ感染防止で中止の海上抗議運動を約1か月半ぶりに再開。

【その他】

●7月29日 黒い雨訴訟、広島地裁が全員を被爆者と認める判決。(本号参照)

●8月12日 広島市・県、国と協議の結果、上記の広島地裁判決に控訴。

編集後記

▶ようやく暑い夏が過ぎました。天候の変化が激しい日本では、精度の高い気象予報が欠かせません。気象予報を始め、遠隔地との電子データの送受信、地図アプリといった私たちの日常に欠かせない技術は、人工衛星の利用で成り立っています。

▶宇宙開発が進み、軍事面でも宇宙利用が拡大しています。宇宙の軍事

利用や宇宙での戦争と聞いて、まず思い浮かぶのは、『ガンダム』や『スターウォーズ』など、宇宙での戦争を描いたSF作品の世界でした。一方、いま備えが進められている宇宙軍の役割は、人工衛星を敵の攻撃やデブリとの衝突、サイバー攻撃などから守るための監視活動が中心となります。各国は地上での軍事活動を

支える人工衛星の防衛に本格的に取り組んでいます。

▶宇宙空間は、有効に利用することで私たちの暮らしを便利にする人類共通の財産と言えます。国境のない宇宙空間をこれからも安全に利用し続けるためには、各国の協力や情報交換が必要とされています。(森山)

ピースデポの出版物

「ピースデポ20年のあゆみ」
—ピースデポの取り組みがこの1冊に!

2018年8月刊
A4版、36ページ。カラー写真多数。
価格:300円+送料82円

- ★年ごとの年表とハイライト
- ★要約年表
- ★主な取り組み
- ★受賞
- ★出版物リスト
- ★歴代役員
- ★協力者など



「ピース・アルマナック2020」

B5判、260ページ
発売元:緑風出版

- ★巻頭エッセイ:
ウイルス禍と平和 高原 孝生
- ★2019年解題
中村桂子/梅林宏道/森山拓也/
木元茂夫/河合公明
- ★新資料
★地方議会416リスト:TPNWの署名・
批准を求める意見書/フォード米国
務次官補:核軍縮の環境創出/米国
宇宙軍創設/平和活動グループ・リス
トなど

定価 2200円

2020年6月刊行
(会員には無料配布)



北東アジア非核兵器地帯へ:朝鮮半島非核化合意の公正な履行に関する市民の監視活動

「北東アジア非核兵器地帯へ:朝鮮半島非核化合意の公正な履行に関する市民の監視活動」

最新号「監視報告No.25」(9月8日)
「日本政府は、敵基地攻撃能力の保有に走るのではなく、市民社会に蓄積されてきた北東アジア非核兵器地帯への支持を活用すべきときだ」

ブログ: <https://nonukes-northeast-asia-peacedepot.blogspot.com/>
メルマガ購読希望の方は、office@peacedepot.org まで

● 寄付のお願い

私たちの調査・研究活動は、平和・軍縮問題に関心を持つ、一人一人の市民によって支えられています。皆さまのご支援をお願いします。寄付には「よこはま夢ファンド」もご活用ください。

【郵便振替口座】

口座番号 00250-1-41182

口座名称 特定非営利活動法人ピースデポ

【銀行口座】

横浜銀行 日吉支店

普通 1561710 トクヒ)ピースデポ

● 「よこはま夢ファンド」

横浜市市民活動推進資金「よこはま夢ファンド」を活用してピースデポに寄付を頂くと、所得税や法人税について寄附金控除など税の優遇措置が受けられます。横浜市以外の方の場合は、返礼品もあります。

詳しくは横浜市HPをご覧ください。寄付は全国どこからでも可能です。

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/shien/yumefund/gaiyou.html>)

『脱軍備・平和レポート』第5号

発行日 2020年10月1日

発行元 NPO法人ピースデポ

〒223-0062 横浜市港北区日吉本町1-3-27-4 日吉グリーン1F

TEL 045-563-5101 FAX 045-563-9907

Eメール office@peacedepot.org

ホームページ <http://www.peacedepot.org>

編集委員

森山拓也(編集長)、湯浅一郎、渡辺洋介

制作 NPO法人ピースデポ

印刷 (株)野崎印刷紙器

次の方々为本号の発行に
参加・協力しました

朝倉真知子、梅林宏道、大嶋しげり、大畑正姫、
清水春乃、木元茂夫、中村和子、原三枝子、
丸山淳一、光岡華子、森山拓也、
山中悦子、湯浅一郎、渡辺洋介 ※50音順

定価:300円